

平成 17年 12月期 中間決算短信（連結）

平成17年 8月15日

会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 遠藤 榮之進
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松田 憲明

TEL (03) 3239 - 6788
 親会社等における当社の議決権所有比率 37.5%

親会社等の名称 光寶科技股份有限公司
 決算取締役会開催日 平成17年 8月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	24,339	(5.1)	285	(24.5)	483	(0.9)
16年6月中間期	25,659	(118.1)	378	(179.0)	479	(62.6)
16年12月期	52,179		633		670	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	330	(14.0)	55.22		55.14	
16年6月中間期	289	(148.1)	54.19		53.19	
16年12月期	446		73.29		72.49	

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 百万円 16年6月中間期 百万円 16年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 5,979,000株 16年6月中間期 5,343,352株 16年12月期 5,552,317株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	12,931	2,312	17.9	386.80
16年6月中間期	14,601	1,588	10.9	293.30
16年12月期	12,064	1,993	16.5	326.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 5,979,000株 16年6月中間期 5,415,000株 16年12月期 5,979,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	340	43	211	1,963
16年6月中間期	225	26	477	1,481
16年12月期	15	111	409	1,510

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,000	820	570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 33銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(日本ライトン株式会社)とシンガポール・香港の販売子会社及びフィリピンの加工子会社の海外連結子会社3社から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股份有限公司(LITE-ON TECHNOLOGY CORP.)は、台湾に本社・研究開発拠点を置き、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産(他社ブランドによる生産)、EMS(電子機器の製造受託サービス)、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーパッドなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファックスメーカー向けコンタクト・イメージ・センサー(CIS)を仕入れている敦南科技股份有限公司(LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.)もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であります。

(1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売しております。

(2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股份有限公司が製造するファックスの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー(CIS)をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社はコンタクト・イメージ・センサー(CIS)の主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、敦南科技股份有限公司へ販売しております。

(3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料(半製品)として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料(半製品)として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品(製品)に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

(4) EMS(電子機器の製造受託サービス)関連事業

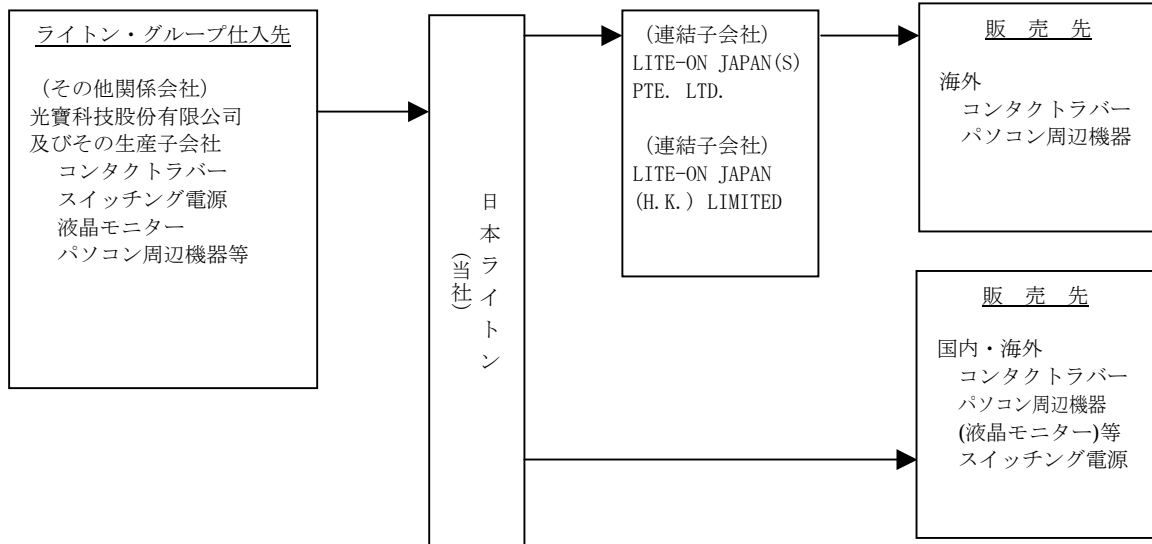
当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入しております。一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

なお、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない車載関連商品等の販売等が含まれております。

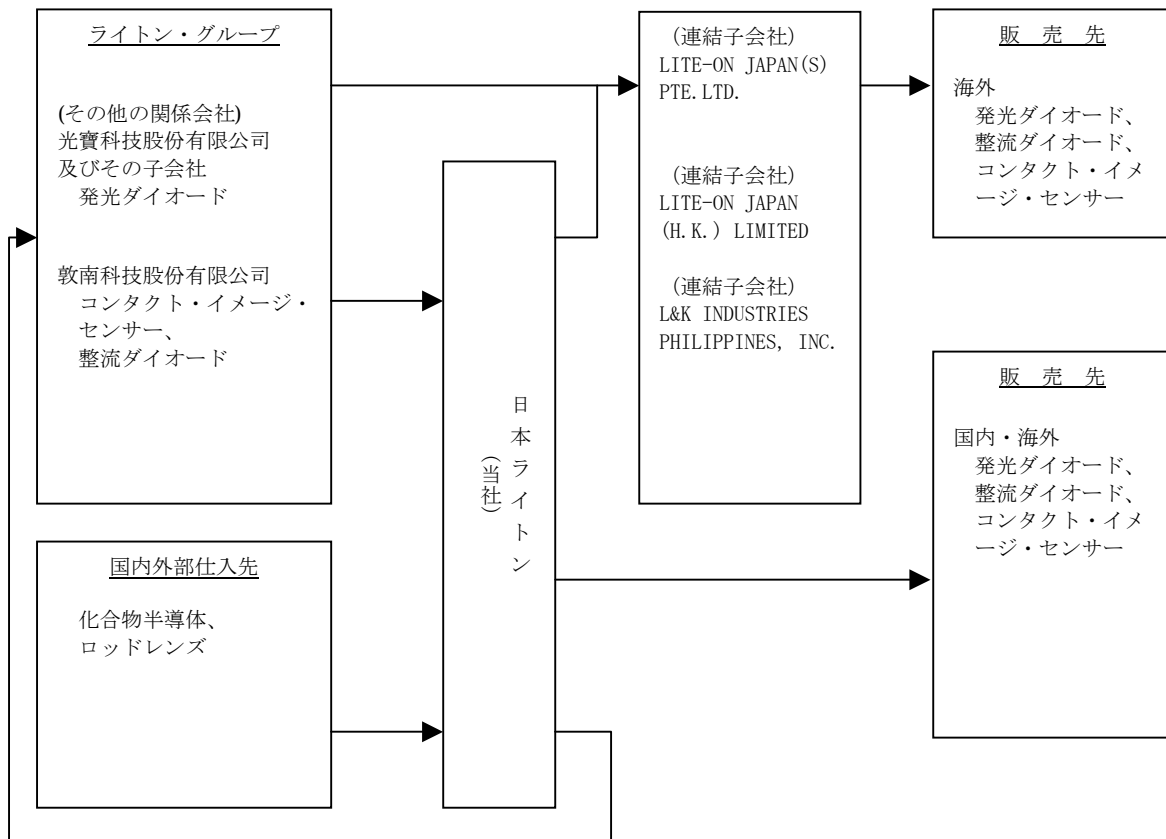
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

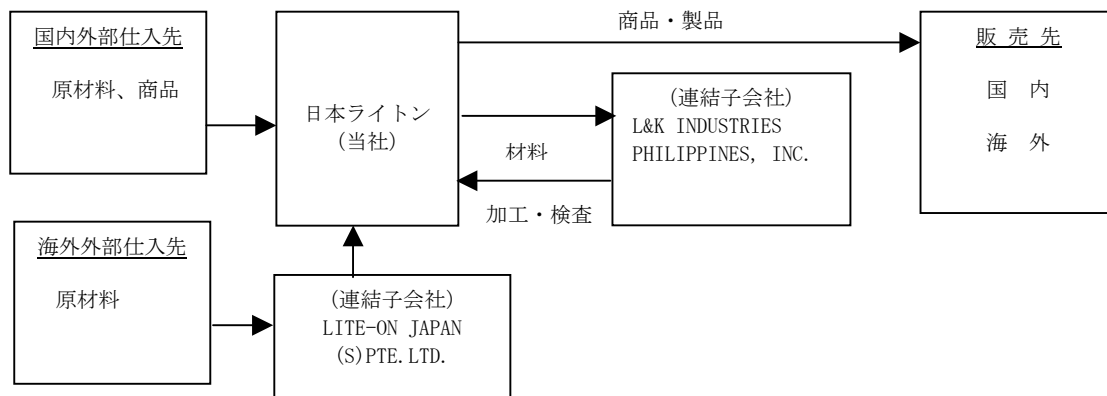


(2) 一般電子部品事業

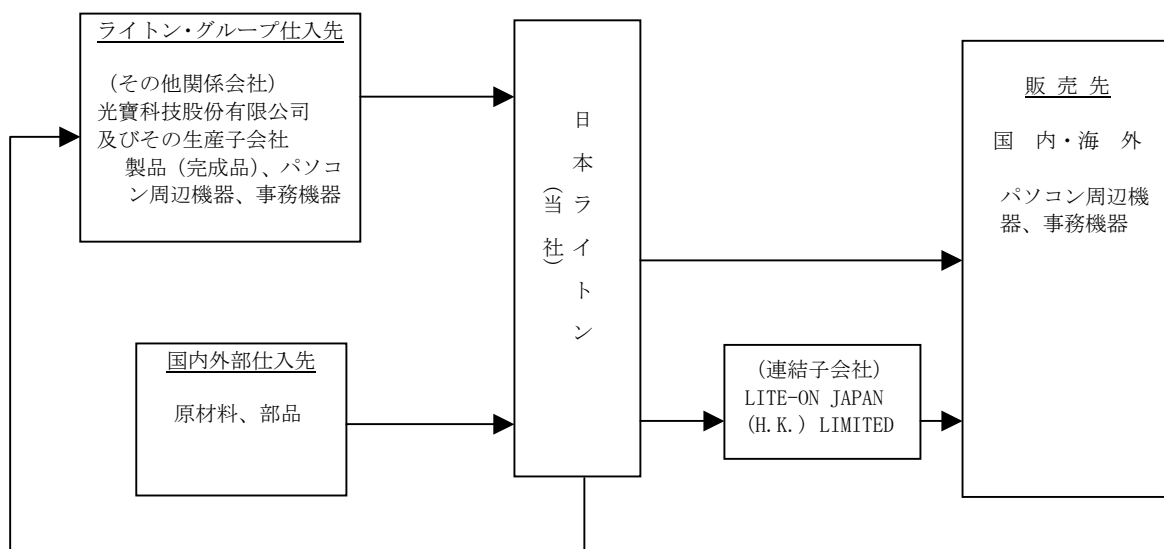


(3) 半導体関連事業

① リードフレーム



(4) EMS 関連事業



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当期は、〈キーワード〉「Growth with Value」のもと、「株主価値の極大化」を掲げ更なる成長を目指します。「価値ある事業の多角化推進」「新市場・新製品・新顧客からの収益の向上」「専門的人材の育成」「環境経営の構築」を引き続き基本方針とし、主要ビジネスであるオプト(光)エレクトロニクス関連の電子部品販売および電子機器の製造受託サービス(EMS関連事業)分野を中心とした、既存分野への経営資源配分のみでなく、将来を見据えた有望市場へも積極的に参入・投資することとしております。事業の再構築及び統廃合(スクラップ&ビルド)を同時に進めながら更なる事業拡大を図って参る方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

今後につきましては、従来の継続的安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当も検討しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年12月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。現在の株価水準を考慮すると当面更に投資単位を引き下げる予定はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年12月期を初年度とする中期経営計画の最終年度である平成18年12月期において、連結売上高500億円、連結営業利益10億円の達成を目指しておりましたが、売上高につきましては平成16年12月期に達成いたしました。

この結果を踏まえ平成20年12月期において、連結売上高1,000億円、連結営業利益20億円の達成を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①ライオングループとの取引拡大に伴う経営基盤の安定化

当社グループは、ライオングループの経営資源を活用し、今後とも成長が見込まれる発光ダイオードなどのオプト(光)エレクトロニクス分野における部材・原材料の調達からカスタム部品の開発・販売、これらの部品を使うパソコン周辺機器や事務機器の製造受託サービス(EMS)を中心に業容の安定と拡大を目指して参ります。

②自社開発型商品の拡充に見られる有望市場への積極的参入

当社独自の新規事業への展開も視野に入れ、更なる事業の拡大と収益力の強化に努めて参ります。現在、モジュール化LED、ハイエンドLED、指紋センサー、マイクロチューブ(微細管)事業を進めております。

(6) 会社の対処すべき課題

商社を取り巻く環境が益々厳しくなっていく中、事業戦略面においては事業の多角化推進、新市場・新製品・新顧客からの収益の向上を急務な課題と考えております。

仕入先・販売先の商社に対する期待感も従来と比べると物流機能や技術サポート、マーケティングなどに比重が高まってきており、プロフェッショナルな人材の育成も強化

して参ります。また、海外オペレーションも拡大する中、人材のグローバル化に積極的に取り組んで参ります。

財務戦略面につきましては、急拡大中の香港連結子会社において本邦初の貿易金融シンジケーションを設定するなど、資金調達力の強化と多様化を図っております。

本社コントロールの下、業容拡大に見合った財務機能の強化とグローバル化への対応を推進して参る所存です。

今後とも、営業力の強化・財務戦略の強化・人材の育成・システム基盤の構築（ヒト・モノ・カネ・情報の有機的結合）を重要課題と認識し、中長期的な経営基盤の確立を目指して参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況並びに内部管理体制の整備運用状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関による相互牽制、経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者・社員等の利害関係者による会社経営に対する牽制機能と捉え、当社の健全な成長と発展に欠かすことの出来ない経営上の重要事項と考えております。

当社では、株主価値を継続的に向上させるため、経営管理とリスク管理の両面からコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①経営管理体制

経営環境の急激な変化に対応し、意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、月1回開催しております。また、必要があれば臨時取締役会を開催することとしております。

経営会議は、構成メンバーを取締役からグループリーダーにまで広げ、月1回開催しております。

また、当社では会社設立時からライトグループの最高首脳を社外役員として招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いて参りましたが、現在ではライトグループ以外の社外役員も招聘しております。なお、当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名おりますが、ともに当社との人的関係、資金的関係又は取引その他の利害関係はございません。

社外監査役4名を含む5名の監査役は、監査実施方針に基づき、取締役会および経営会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。また代表取締役や内部監査部門であるリスク管理室との定期的な打ち合わせを実施し、これらの結果を経営陣に報告しております。

当社と監査法人との間では、証券取引法監査について監査契約を締結し、海外子会社も監査対象となっております。

②リスク管理体制

内部監査部門であるリスク管理室により、コンプライアンスを基本としたリスク管理および内部監査を強化して参ります。

海外子会社もリスク管理室のモニタリング対象としております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性と積極的な情報開示を目指し、四半期財務情報開示、半期毎にアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を実施しております。IR活動にも注力しており、株主・投資家とのコミュニケーションの強化に努めていく所存です。

また、当期より、大会社となったことに伴い監査役会を設置しております。監査役会は監査方針及びアクションプランに基づき、組織体として会計監査人及びリスク管理室との連携の強化を図る等、より充実した監査を実施しております。当期は監査役会は会計監査人と内部統制システムの状況及びリスクの評価等について重点的に意見交換を行っております。

リスク管理室は、対象となるリスクをリスク類型毎にまとめ、毎月経営会議にて経営陣に報告しております。個人情報保護を推進する情報セキュリティ委員会を設置するなど、リスクに敏感な企業の経営の実践を目指しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

LITE-ON TECHNOLOGY CORP.社は、当社の議決権の37.5%(平成17年6月30日現在)を保有する筆頭株主であります。LITE-ON TECHNOLOGY CORP.社は、台湾に本社を置き電子部品・情報機器の製造・販売を行うエレクトロニクスメーカーであり、当社は同社より発光ダイオード、パソコン向け液晶モニター等を仕入れ、また同社の部品調達窓口として原材料や部材の一部を同社へ販売しております。同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案し決定しております。なお、当社監査役5名のうち、同社経営トップ2名が非常勤監査役となっております。一方、常勤役員及び幹部社員につきましては、会社設立以来受け入れておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間における内外の経済を概観しますと、米国経済は、雇用環境が引き続き改善傾向を示し、個人消費の上昇等により堅調に推移しました。またアジア経済も輸出鈍化はあるものの中国を中心とした高い成長率を維持しております。一方、わが国経済も全世界的に原油高・原材料高騰による景気への影響が懸念されるものの個人消費が底固く推移し、全般的に堅調に推移しております。

このような経営環境下、当社グループは「Growth with Value」を経営スローガンとし、既存販売品目のシェアの拡大・利益率の改善とともに将来の有望市場への積極的参入を推し進めるために先行的な人員増強や人材育成・国内外の拠点網の整備を図って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主に情報関連事業のパソコン向け液晶モニターが落ち込み、243億39百万円（前年同期比△13億19百万円 5.1%減）となりました。

連結営業利益も売上総利益率は改善したものの、将来の事業拡大を目的とした人材投資・研究開発費・本社移転に伴う販売費及び一般管理費の増加により、2億85百万円（前年同期比△92百万円 24.5%減）となりました。

一方、連結経常利益・連結中間当期純利益につきましては、通貨オプション取引の時価評価に係るオプション評価損益が、前連結会計年度末に比べ円安傾向であったこと及び未実行残高の減少により改善し、営業外収益に1億50百万円のオプション評価益を計上した結果、それぞれ4億83百万円（前年同期比+4百万円 0.9%増）、3億30百万円（前年同期比+40百万円 14.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだ結果、売上高は58億17百万円（前年同期比△25億6百万円 30.1%減）となったものの、営業利益は、上記液晶モニター及びコンタクトラバーの利益率が改善し、1億14百万円（前年同期比+36百万円 46.1%増）となりました。

一般電子部品事業につきましては、アミューズメント機器向け発光ダイオードの販売及びライトグループ向け部材等の輸出が堅調に推移した結果、売上高はほぼ前年並みの85億49百万円（前年同期比△59百万円 0.7%減）、営業利益は、先行的に人員投資を行った結果、4億15百万円（前年同期比△79百万円 16.1%減）となりました。

半導体関連事業につきましては、デジタル家電用デバイス向けリードフレームの販売が減少した結果、売上高は11億17百万円（前年同期比△5億31百万円 32.2%減）、営業利益は9百万円（前年同期比+43百万円 0.5%増）となりました。

EMS関連事業につきましては、主に香港地域でのプリンターの製造受託サービスが堅調に推移した結果、売上高は87億94百万円（前年同期比+17億31百万円 24.5%増）、営業利益も1億50百万円（前年同期比+57百万円 61.6%増）と大幅に増加しました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、一般電子部品事業は比較的堅調に推移したものの、パソコン向け液晶モニターの販売が落ち込んだため、売上高は168億94百万円（前年同期比△22億80百万円 11.9%減）営業利益も将来の事業拡大を目的とした人材投資・研究開発費・本社移転に伴う販売費及び一般管理費の増加により、79百万円（前年同期比△83百万円 51.2%減）となりました。

シンガポールは、発光ダイオードを中心とした一般電子部品事業の販売高が減少したことにより、売上高は3億54百万円（前年同期比△1億65百万円 31.9%減）営業利益も18百万円（前年同期比△9百万円 34.2%減）となりました。

フィリピンは、今期より本格的に開始した半導体関連事業のテープ基盤の加工・検査業務の受取加工収入が寄与し、売上高は1億93百万円（前年同期比+22百万円 13.4%増）となりました。営業利益は、新規事業に伴う固定費の増加から、33百万円（前年同期比△6百万円 15.6%減）となりました。

香港は、引き続き、プリンターの製造受託サービスが堅調に推移しました。その結果、売上高は74億1百万円（前年同期比+9億97百万円 15.6%増）となり、営業利益も1億54百万円（前年同期比6百万円 4.7%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計期間のマイナス2億25百万円からプラスの3億40百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益（5億34百万円）、売上債権の減少額（3億40百万円）に対して、たな卸資産の増加額（△4億42百万円）、法人税等の支払額（△1億58百万円）が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出（△14百万円）、投資有価証券の取得による支出（△28百万円）などがあり、前連結会計期間の26百万円のマイナスから43百万円のマイナスになっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増額（1億33百万円）、長期借入金による収入（3億50百万円）社債発行による収入（1億50百万円）に対し、長期借入金の返済による支出（△2億20百万円）、社債償還による支出（△1億70百万円）などがあり、前連結会計期間のプラスの4億77百万円から2億11百万円のプラスとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べて4億53百万円増加し、19億63百万円となっております。

②キャッシュ・フロー指標

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
自己資本比率(%)	16.6	12.8	16.5	17.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	24.4	36.2	41.1
債務償還年数	—	4.0	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	18.1	—	19.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年12月期及び平成16年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、経済全体では、原油高、原材料の高騰や人民元の切上げによる為替レートの動向など、先行きについては依然不透明ではありますが、個人消費の拡大や企業業績の動向から回復傾向であると見ております。

通期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	50,000 百万円	(前期比 △4.2%)
	経常利益	820 百万円	(前期比 +22.4%)
	当期純利益	570 百万円	(前期比 +27.8%)
2. 単体業績見通し	売上高	38,000 百万円	(前期比 △2.3%)
	経常利益	450 百万円	(前期比 +57.3%)
	当期純利益	234 百万円	(前期比 +87.2%)

想定為替レート 1US\$=¥110.00

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,481,977		1,963,632		1,510,303	
2. 受取手形及び売掛金		10,604,062		8,277,819		8,424,764	
3. たな卸資産		1,262,813		1,190,153		741,466	
4. その他		355,301		483,367		396,461	
貸倒引当金		4,708		11,991		13,204	
流動資産合計		13,699,445	93.8	11,902,979	92.0	11,059,790	91.7
. 固定資産							
1. 有形固定資産	1	497,164	3.4	512,648	4.0	508,257	4.2
2. 無形固定資産		73,090	0.5	43,635	0.3	51,566	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	17,146		44,634		16,930	
(2) その他		321,885		432,122		457,646	
貸倒引当金		7,287		4,492		29,616	
投資その他の資産合計		331,744	2.3	472,264	3.7	444,960	3.7
固定資産合計		901,999	6.2	1,028,548	8.0	1,004,785	8.3
資産合計		14,601,444	100.0	12,931,527	100.0	12,064,575	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 買掛金	2	9,449,914		7,122,719		6,692,650	
2. 短期借入金		400,000		143,669			
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		503,000		224,750		325,250	
4. 1年以内償還予定の 社債		340,000		880,000		340,000	
5. 未払法人税等		169,768		213,676		187,483	
6. 賞与引当金		31,839		40,869		34,153	
7. その他		260,626		286,095		440,617	
流動負債合計		11,155,148	76.4	8,911,780	68.9	8,020,155	66.5
. 固定負債							
1. 社債		1,240,000		510,000		1,070,000	
2. 長期借入金		423,750		1,049,000		818,500	
3. 退職給付引当金		55,325		59,997		59,024	
4. 役員退職慰労引当金		87,145		87,116		91,684	
5. その他		51,849		930		11,989	
固定負債合計		1,858,070	12.7	1,707,043	13.2	2,051,199	17.0
負債合計		13,013,218	89.1	10,618,824	82.1	10,071,354	83.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
. 資本金							
		389,625	2.7	545,565	4.2	545,565	4.5
. 資本剰余金							
		297,075	2.0	452,685	3.5	452,685	3.8
. 利益剰余金							
		985,310	6.8	1,375,896	10.7	1,115,650	9.2
. 為替換算調整勘定							
		83,784	0.6	61,442	0.5	120,678	1.0
資本合計		1,588,226	10.9	2,312,703	17.9	1,993,221	16.5
負債・少数株主持分 及び資本合計		14,601,444	100.0	12,931,527	100.0	12,064,575	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
. 売上高		25,659,762	100.0	24,339,970	100.0	52,179,798	100.0
. 売上原価		24,370,386	95.0	23,064,943	94.8	49,612,891	95.1
売上総利益		1,289,375	5.0	1,275,027	5.2	2,566,906	4.9
. 販売費及び一般管理費	1	911,170	3.5	989,328	4.0	1,933,312	3.7
営業利益		378,205	1.5	285,698	1.2	633,593	1.2
. 営業外収益							
1. 受取利息		1,672		3,735		3,397	
2. 保険解約益		13,950		15,167		30,178	
3. 為替差益		9,110		65,367		8,237	
4. オプション評価益		110,343		150,862		94,151	
5. その他		13,089	148,166	22,128	257,261	22,389	158,354
. 営業外費用							
1. 支払利息		13,699		17,232		28,041	
2. 新株発行費						9,544	
3. 社債発行費		16,650		2,250		16,650	
4. 債権譲渡損		8,855		27,886		29,358	
5. 商品評価損						20,734	
6. 新株予約権発行費				4,810			
7. その他		8,078	47,283	7,606	59,785	17,518	121,848
. 経常利益			479,088		483,175		670,099
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益				2,413		13,853	
2. 過年度損益修正益	2			50,224	52,638		13,853
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	3	525		995		4,036	
2. たな卸資産処分損	4	24,768				24,768	
3. 営業権臨時償却						12,102	
4. 本社移転費用						14,834	
5. 投資有価証券評価減				350		191	
6. 過年度損益修正損	5		25,294		1,345	11,061	66,995
税金等調整前 中間(当期)純利益			453,794		534,467		616,957
法人税、住民税及び事業税		166,897		182,981		231,603	
過年度法人税等		15,991				—	
法人税等調整額		18,628	164,260	21,345	204,326	61,594	170,008
中間(当期)純利益			289,533		330,141		446,948

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		289,085		452,685		289,085
・ 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行	—		—		150,170	
2. ストックオプション行使 による新株の発行	7,990	7,990	—	—	13,430	163,600
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		297,075		452,685		452,685
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		738,581		1,115,650		738,581
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	289,533	289,533	330,141	330,141	446,948	446,948
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	26,605		29,895		53,680	
2. 役員賞与	16,200	42,805	40,000	69,895	16,200	69,880
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		985,310		1,375,896		1,115,650

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
		金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		453,794	534,467	616,957
2. 減価償却費		30,488	34,043	64,125
3. 退職給付引当金の増加額		3,976	972	7,675
4. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		3,326	4,568	7,866
5. 賞与引当金の増加額		3,521	6,635	5,840
6. 貸倒引当金の増加(減少)額		13,698	26,335	17,135
7. 受取利息及び受取配当金		1,672	3,735	3,397
8. 支払利息		13,699	17,232	28,041
9. 新株予約権発行費			4,810	
10. 為替差損益		848	69,248	4,875
11. 有形固定資産除却損		525	995	4,036
12. 投資有価証券評価減			350	191
13. 営業権臨時償却				12,102
14. 売上債権の増加(減少)額		3,428,394	340,876	1,424,590
15. たな卸資産の増加額		534,510	442,849	17,605
16. その他資産の増加額		50,362	78,590	173,702
17. 仕入債務の増加額		3,436,257	274,315	835,250
18. その他負債の増加(減少)額		15,990	162,784	53,315
19. 役員賞与の支払額		16,200	40,000	16,200
20. その他		75,703	10,332	21,465
小計		191,791	514,751	43,385
20. 利息及び配当金の受取額		1,774	3,063	3,455
21. 利息の支払額		13,493	18,507	25,912
22. 法人税等の支払額		22,100	158,313	35,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,611	340,993	15,033
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		16,134	14,017	97,955
2. 無形固定資産の取得による支出		115	1,403	3,603
3. 投資有価証券取得による支出		10,000	28,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,249	43,420	111,558
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		300,000	133,161	700,000
2. 長期借入れによる収入		400,000	350,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		101,500	220,000	384,500
4. 社債発行による収入		600,000	150,000	600,000
5. 社債償還による支出		110,000	170,000	280,000
6. 新株式発行による収入		15,980		327,530
7. 新株予約権発行による収入			2,520	
8. 新株予約権発行による支出			4,810	
9. 配当金の支払額		26,605	29,494	53,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		477,875	211,376	409,750
・現金及び現金同等物に係る換算差額		17,918	55,620	10,899
・現金及び現金同等物の増加額		243,933	453,328	272,258
・現金及び現金同等物の期首残高		1,238,044	1,510,303	1,238,044
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,481,977	1,963,632	1,510,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED の3社であります。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	連結子会社以外に関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算期の 末日は、中間連結決算日と一致 しております。	同 左	すべての連結子会社の事業 年度の末日は、連結決算日と一 致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛 品は、総平均法による原価法に よっております。</p> <p>有価証券 其他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但 し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建 物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。また、 営業権については5年の均等 償却を行っております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 其他有価証券 a. 時価のあるもの</p> <p>b. 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>有形固定資産及び投資不動 産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 其他有価証券 a. 時価のあるもの</p> <p>b. 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>有形固定資産及び投資不動 産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
(3)重要な繰延資産の計上 基準	新株発行費 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	新株発行費 社債発行費 同 左	新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 社債発行費 同 左
(4)重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してあり ます。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に備えるため、支給見 込額に基づき計上してありま す。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間連結会計期間末に おける退職給付債務に基づき、 当中間連結会計期間末におい て発生していると認められる 額を計上してあります。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務に基づき、当連 結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上 してあります。
(5)重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への換 算の基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間連 結会計期間末要支給額を計上 してあります。 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理してあります。な お、在外子会社等の資産及び負 債は、中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調整勘 定に含めて計上してあります。	役員退職慰労引当金 同 左 同 左	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上してあります。 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益 として処理してあります。な お、在外子会社等の資産及び負 債は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調整勘 定に含めて計上してあります。
(6)重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によってあります。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b.ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同 左</p> <p>b.ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段 同 左</p> <p>b.ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

表示方法の変更

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
受取手数料	前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間 482千円)は、金額の重要性が低いため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。		前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度1,080千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。
受取家賃収入	前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃収入」(当中間連結会計期間 1,106千円)は、金額の重要性が低いため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。		前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取家賃収入」(当連結会計年度2,967千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計期間から「その他」に含めて表示することに変更しました。
オプション評価益	前中間連結会計期間において営業外収益の「為替差益」に含めていたオプション評価益は、当中間連結会計期間より、より明瞭な区分にするため「オプション評価益」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前中間連結会計期間の「為替差益」は52,392千円、「オプション評価益」は97,912千円であります。		

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に4,458千円計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	237,863 千円	225,797 千円	216,155 千円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 13,423 千円	投資有価証券 300 千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,649 千円	投資有価証券 650 千円 尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 14,484 千円
3. 受取手形割引高	667,417 千円	475,076 千円	451,282 千円
4. 輸出手形割引高	7,173 千円 (66千米ドル)	95,335 千円 (861千米ドル)	
5. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	790,842 千円 (7,292千米ドル)	1,602,144 千円 (14,482千米ドル)	881,184 千円 (8,457千米ドル)
6. 貸出コミットメントライン契約	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 200,000 千円 未実行残高 2,000,000 千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 未実行残高 2,200,000 千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 未実行残高 2,200,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
1. 販売費及び一般管理費の 主要項目	給料・賞与 254,131千円 旅費交通費 87,187 賞与引当金繰入額 30,326 役員退職慰勞引当金繰入額 4,026 退職給付費用 5,400	給料・賞与 281,887千円 旅費交通費 89,582 賞与引当金繰入額 37,908 役員退職慰勞引当金繰入額 8,432 退職給付費用 5,263	給料・賞与 573,877千円 旅費交通費 180,410 賞与引当金繰入額 34,043 役員退職慰勞引当金繰入額 8,566 退職給付費用 10,315 貸倒引当金繰入額 38,451
2. 過年度損益修正益の内訳		前連結会計年度 販売管理費の修正額 50,224千円	
3. 固定資産除却損の内訳	工具器具備品 525千円	工具器具備品 995千円	建物及び構築物 2,964千円 工具器具備品 1,072 合 計 4,036千円
4. たな卸資産処分損の内訳	商品 24,768千円		
5. 過年度損益修正損の内訳			前連結会計年度 販売管理費の修正額 11,061千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
1. 現金及び現金同等物の中間 期末残高(期末残高)と中 間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)に掲記されてい る科目の金額の関係			
現金及び預金勘定	1,481,977千円	1,963,632千円	1,510,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円	千円
現金及び現金同等物	<u>1,481,977千円</u>	<u>1,963,632千円</u>	<u>1,510,303千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日																																																																																										
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>255,591</td> <td>70,510</td> <td>185,080</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,573</td> <td>2,357</td> <td>8,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,164</td> <td>72,867</td> <td>193,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,186 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,388 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	255,591	70,510	185,080	無形固定資産	10,573	2,357	8,216	合計	266,164	72,867	193,297	1年内	53,186 千円	1年超	147,201	合計	200,388 千円	支払リース料	30,129 千円	減価償却費相当額	27,441	支払利息相当額	3,332	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>219,438</td> <td>95,734</td> <td>123,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,792</td> <td>4,607</td> <td>6,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,231</td> <td>100,341</td> <td>129,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,273 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,579 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,223 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,562</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,633 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,183 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	219,438	95,734	123,704	無形固定資産	10,792	4,607	6,184	合計	230,231	100,341	129,889	1年内	51,273 千円	1年超	105,305	合計	156,579 千円	支払リース料	25,223 千円	減価償却費相当額	23,562	支払利息相当額	2,212	1年内	9,633 千円	1年超	12,549	合計	22,183 千円	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>265,936</td> <td>96,640</td> <td>169,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,792</td> <td>3,473</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,729</td> <td>100,114</td> <td>176,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,472 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,276 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,800 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	265,936	96,640	169,296	無形固定資産	10,792	3,473	7,319	合計	276,729	100,114	176,615	1年内	54,472 千円	1年超	129,804	合計	184,276 千円	支払リース料	59,800 千円	減価償却費相当額	54,687	支払利息相当額	6,325
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	255,591	70,510	185,080																																																																																									
無形固定資産	10,573	2,357	8,216																																																																																									
合計	266,164	72,867	193,297																																																																																									
1年内	53,186 千円																																																																																											
1年超	147,201																																																																																											
合計	200,388 千円																																																																																											
支払リース料	30,129 千円																																																																																											
減価償却費相当額	27,441																																																																																											
支払利息相当額	3,332																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	219,438	95,734	123,704																																																																																									
無形固定資産	10,792	4,607	6,184																																																																																									
合計	230,231	100,341	129,889																																																																																									
1年内	51,273 千円																																																																																											
1年超	105,305																																																																																											
合計	156,579 千円																																																																																											
支払リース料	25,223 千円																																																																																											
減価償却費相当額	23,562																																																																																											
支払利息相当額	2,212																																																																																											
1年内	9,633 千円																																																																																											
1年超	12,549																																																																																											
合計	22,183 千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	265,936	96,640	169,296																																																																																									
無形固定資産	10,792	3,473	7,319																																																																																									
合計	276,729	100,114	176,615																																																																																									
1年内	54,472 千円																																																																																											
1年超	129,804																																																																																											
合計	184,276 千円																																																																																											
支払リース料	59,800 千円																																																																																											
減価償却費相当額	54,687																																																																																											
支払利息相当額	6,325																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券 その他	3,072	528	2,544
合計	3,072	528	2,544

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,618

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,634

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度(平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,930

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	種 類	前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション) 買 建 米ドル	1,886,570 ()	694,970 ()	26,347	52,327
	売 建 米ドル	3,773,140 ()	1,389,940 ()	204,334	65,245
	合 計	5,659,710 ()	2,084,910 ()	177,987	117,572

(注)1. 時価の算定方法

- 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。
- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建て金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 - ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
 - ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:千円)

区分	種 類	当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション) 買 建 米ドル	694,970 ()	()	8,751	17,433
	売 建 米ドル	1,389,940 ()	()	30,378	34,531
	合 計	2,084,910 ()	()	21,627	17,098

(注)1. 時価の算定方法

- 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。
- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建て金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 - ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
 - ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション) 買 建 米ドル	1,290,770 ()	99,170 ()	5,660	45,496
	売 建 米ドル	2,581,540 ()	198,340 ()	196,078	88,267
	合 計	3,872,310 ()	297,510 ()	190,418	133,764

(注)1. 時価の算定方法

1. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。
2. 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建て金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
4. ()内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

(単位:千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,324,601	8,609,689	1,649,375	7,062,796	13,299	25,659,762		25,659,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,324,601	8,609,689	1,649,375	7,062,796	13,299	25,659,762		25,659,762
営業費用	8,245,955	8,114,979	1,640,216	6,969,900	27,104	24,998,155	283,401	25,281,557
営業利益 又は営業損失()	78,646	494,710	9,158	92,896	13,804	661,607	(283,401)	378,205

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、ADSLモデム、液晶モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等、アルミ電解コンデンサー
半導体関連事業	リードフレーム、半導体製造装置
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	石油関連商品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前中間連結会計期間 283,401 千円

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,817,686	8,549,825	1,117,690	8,794,480	60,287	24,339,970		24,339,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	5,817,686	8,549,825	1,117,690	8,794,480	60,287	24,339,970		24,339,970
営業費用	5,702,802	8,134,676	1,108,487	8,644,339	76,592	23,666,899	387,373	24,054,272
営業利益 又は営業損失()	114,883	415,149	9,202	150,140	16,304	673,071	(387,373)	285,698

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、微細管等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 360,599 千円

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半導体 関連事業	E M S 関連事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,085,177	18,065,125	2,912,448	16,071,129	45,917	52,179,798		52,179,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	15,085,177	18,065,125	2,912,448	16,071,129	45,917	52,179,798		52,179,798
営業費用	14,916,177	17,190,065	2,869,974	15,797,143	66,265	50,839,626	706,578	51,546,204
営業利益 又は営業損失()	168,999	875,059	42,474	273,986	20,347	1,340,171	(706,578)	633,593

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
E M S 関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
そ の 他	車載関連商品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 706,578 千円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

（単位：千円）

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	18,860,002	356,393	47,010	6,396,355	25,659,762		25,659,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314,434	163,154	124,000	6,932	608,522	(608,522)	
計	19,174,437	519,548	171,011	6,403,287	26,268,285	(608,522)	25,659,762
営業費用	19,011,153	491,712	131,645	6,255,303	25,889,814	(608,257)	25,281,557
営業利益	163,284	27,835	39,366	147,983	378,470	(264)	378,205

（注）1. 国又は地域の区分は、国別によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3.」と同一であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

（単位：千円）

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	16,573,897	288,749	77,117	7,400,205	24,339,970		24,339,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	320,495	65,290	116,745	1,041	503,572	(503,572)	
計	16,894,392	354,039	193,862	7,401,247	24,843,542	(503,572)	24,339,970
営業費用	16,814,696	335,733	160,624	7,246,353	24,557,408	(503,135)	24,054,272
営業利益	79,696	18,306	33,238	154,894	286,134	(436)	285,698

（注）1. 国又は地域の区分は、国別によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3.」と同一であります。

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	38,114,799	669,068	125,033	13,270,896	52,179,798		52,179,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	796,073	236,325	230,309	9,647	1,272,356	(1,272,356)	
計	38,910,873	905,394	355,342	13,280,544	53,452,154	(1,272,356)	52,179,798
営業費用	38,692,686	859,171	274,380	12,997,013	52,823,252	(1,277,047)	51,546,204
営業利益	218,186	46,223	80,961	283,530	628,902	4,691	633,593

（注）1. 国又は地域の区分は、国別によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3.」と同一であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	3,396,742	2,815,619	5,680,546	470,719	12,363,628
連結売上高					25,659,762
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.2%	11.0%	22.2%	1.8%	48.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)台湾	台湾
(2)アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
(3)東アジア地域	韓国、中国、香港
(4)その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	4,366,597	2,279,007	4,937,184	214,396	11,797,187
連結売上高					24,339,970
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.9%	9.4%	20.3%	0.9%	48.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)台湾	台湾
(2)アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3)東アジア地域	韓国、中国、香港
(4)その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	9,318,866	5,196,010	9,713,010	767,201	24,995,089
連結売上高					52,179,798
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.9%	9.9%	18.6%	1.5%	47.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)台湾	台湾
(2)アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
(3)東アジア地域	韓国、中国、香港
(4)その他の地域	アメリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1株当たり純資産額	293円30銭	386円80銭	326円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	54円19銭	55円22銭	73円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	53円19銭	55円14銭	72円49銭

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	289,533	330,141	446,948
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	289,533	330,141	406,948
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			40,000
普通株式に帰属しない金額(千円)			40,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,343,352	5,979,000	5,552,317
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	100,242	8,245	61,386
(うち新株予約権(株))	100,242	8,245	61,386
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		新株予約権 (新株予約権の数 56個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日																				
<p>(公募増資の件)</p> <p>当社は、平成16年8月18日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式発行を行いました。その結果、平成16年9月15日現在資本金が541,655千円、資本準備金が448,775千円となっております。</p> <p>公募による新株式発行(一般募集)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 641円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 601.34円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 301円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>300,670千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>150,500千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年9月7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年7月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	発行株式数	500,000株	株式の種類	普通株式	発行価格	1株につき 641円	発行価額	1株につき 601.34円	資本組入額	1株につき 301円	発行価額の総額	300,670千円	資本組入額の総額	150,500千円	払込期日	平成16年9月7日	配当起算日	平成16年7月1日	資金の使途	運転資金	<p>(子会社設立の件)</p> <p>1.当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、下記の会社を当社54.5%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年7月1日に設立いたしました。 設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社松宝 (英訳名) SHOFO INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2)所在地 大分県宇佐市大字高森1398番地の1</p> <p>(3)主な事業内容 精密機械部品の開発、製造、加工</p> <p>(4)資本の額 11,000千円</p> <p>2.当社は、平成17年6月6日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年7月27日に設立いたしました。 設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 LOJ KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2)所在地 韓国ソウル市</p> <p>(3)主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4)資本の額 21,460千円(200百万ウォン)</p> <p>3.当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるLITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITEDの全額出資による上海子会社設立することを決議し、平成17年8月8日に設立いたしました。 設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 新莱通(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(2)所在地 中華民国上海市</p> <p>(3)主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4)資本の額 33,189千円(300千香港ドル)</p>	
発行株式数	500,000株																					
株式の種類	普通株式																					
発行価格	1株につき 641円																					
発行価額	1株につき 601.34円																					
資本組入額	1株につき 301円																					
発行価額の総額	300,670千円																					
資本組入額の総額	150,500千円																					
払込期日	平成16年9月7日																					
配当起算日	平成16年7月1日																					
資金の使途	運転資金																					

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前年同期比(%)	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
半導体関連事業	824,540		526,629		63.87	1,436,639	
合 計	824,540		526,629		63.87	1,436,639	

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前年同期比(%)		前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	情報通信関連事業	10,288,448	2,678,074	5,774,124	881,685	56.1	32.9	15,296,197
一般電子部品事業	11,049,405	3,924,498	8,653,131	1,960,630	78.3	50.0	18,437,258	1,856,915
半導体関連事業	1,580,927	86,828	1,301,002	33,346	82.3	386.2	2,909,206	152,034
E M S 関連事業	7,450,900	2,380,802	8,795,102	1,870,104	118.0	78.5	15,947,913	1,869,482
その他	13,299		91,169	53,106	685.5		68,550	22,633
合 計	30,382,979	9,070,202	24,614,528	5,100,871	81.0	56.2	52,659,124	4,826,311

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前年同期比(%)	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
情報通信関連事業	8,324,601		5,817,686		69.9	15,085,177	
一般電子部品事業	8,609,689		8,549,825		99.3	18,065,125	
半導体関連事業	1,649,375		1,117,690		67.8	2,912,448	
E M S 関連事業	7,062,796		8,794,480		124.5	16,071,129	
その他	13,299		60,287		453.3	45,917	
合 計	25,659,762		24,339,970		94.9	52,179,798	

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月15日

会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703
 (URL <http://www.lite-on.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 遠藤 榮之進
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 松田 憲明

TEL (03) 3239 - 6788
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

決算取締役会開催日 平成 17年 8月 15日
 中間配当支払開始日 平成 17年 9月 21日

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	16,894	(11.9)	79	(51.2)	354	(31.4)
16年6月中間期	19,174	(109.3)	163	(234.5)	269	(10.4)
16年12月期	38,910		218		286	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	233	(105.5)	39.06	
16年6月中間期	113	(6.5)	21.27	
16年12月期	125		15.39	

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 5,979,000 株 16年6月中間期 5,343,352株 16年12月期 5,552,317株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	5.00			
16年6月中間期	5.00			
16年12月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	9,808	1,673	17.1	279.93
16年6月中間期	11,296	1,213	10.8	224.15
16年12月期	9,355	1,510	16.1	245.87

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 5,979,000 株 16年6月中間期 5,415,000株 16年12月期 5,979,000株
 期末自己株式数 17年12月中間期 株 16年6月中間期 株 16年12月期 株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,000	450	234	7.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 14銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
・ 流動資産							
1. 現金及び預金		1,174,220		1,700,634		1,244,199	
2. 受取手形		96,717		83,769		40,941	
3. 売掛金		7,402,833		5,261,586		5,870,966	
4. たな卸資産		1,194,169		1,107,299		644,287	
5. その他	7	386,615		471,496		427,293	
貸倒引当金		5,048		12,290		14,333	
流動資産合計		10,249,508	90.7	8,612,496	87.8	8,213,354	87.8
・ 固定資産							
1. 有形固定資産	1	284,210	2.5	304,377	3.1	307,380	3.3
2. 無形固定資産		69,274	0.6	39,415	0.4	46,701	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	16,050		43,700		16,050	
(2) 関係会社株式		344,916		400,756		344,916	
(3) その他		339,570		412,458		456,468	
貸倒引当金		7,287		4,492		29,616	
投資その他の資産合計		693,249	6.2	852,421	8.7	787,818	8.4
固定資産合計		1,046,734	9.3	1,196,215	12.2	1,141,899	12.2
資産合計		11,296,242	100.0	9,808,711	100.0	9,355,254	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・ 流動負債						
1. 買掛金	2 6,591,849		4,895,210		4,546,137	
2. 短期借入金	400,000					
3. 1年以内返済予定の長期借入金	503,000		224,750		325,250	
4. 1年以内償還予定の社債	340,000		880,000		340,000	
5. 未払法人税等	132,068		157,408		153,784	
6. 賞与引当金	30,326		37,908		34,043	
7. その他	227,289		233,639		394,805	
流動負債合計	8,224,533	72.8	6,428,916	65.5	5,794,020	61.9
・ 固定負債						
1. 社債	1,240,000		510,000		1,070,000	
2. 長期借入金	423,750		1,049,000		818,500	
3. 退職給付引当金	55,325		59,997		59,024	
4. 役員退職慰労引当金	87,145		87,116		91,684	
5. その他	51,737				11,989	
固定負債合計	1,857,957	16.4	1,706,113	17.4	2,051,199	22.0
負債合計	10,082,491	89.2	8,135,029	82.9	7,845,219	83.9
(資本の部)						
・ 資本金	389,625	3.5	545,565	5.6	545,565	5.8
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金	297,075		452,685		452,685	
資本剰余金合計	297,075	2.6	452,685	4.6	452,685	4.8
・ 利益剰余金						
1. 利益準備金	23,380		23,380		23,380	
2. 任意積立金	360,000		360,000		360,000	
3. 中間(当期)未処分利益	143,670		292,051		128,404	
利益剰余金合計	527,050	4.7	675,431	6.9	511,784	5.5
資本合計	1,213,750	10.8	1,673,681	17.1	1,510,034	16.1
負債及び資本合計	11,296,242	100.0	9,808,711	100.0	9,355,254	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		19,174,437	100.0	16,894,392	100.0	38,910,873	100.0
売上原価		18,238,892	95.1	15,948,184	94.4	37,032,914	95.2
売上総利益		935,544	4.9	946,207	5.6	1,877,958	4.8
販売費及び一般管理費		772,260	4.0	866,511	5.1	1,659,771	4.2
営業利益		163,284	0.9	79,696	0.5	218,186	0.6
営業外収益	1	147,554	0.7	308,393	1.8	167,235	0.4
営業外費用	2	41,045	0.2	33,467	0.2	99,151	0.3
経常利益		269,793	1.4	354,622	2.1	286,271	0.7
特別利益	3			52,267	0.3		
特別損失	4	24,959	0.1	1,345	0.0	55,407	0.1
税引前中間(当期)純利益		244,833	1.3	405,544	2.4	230,863	0.6
法人税、住民税及び事業税		133,797		151,704		167,495	
過年度法人税等		15,991					
法人税等調整額		18,586	0.7	20,296	1.0	62,071	0.3
中間(当期)純利益		113,631	0.6	233,542	1.4	125,439	0.3
前期繰越利益		30,039		58,509		30,039	
中間配当額						27,075	
中間(当期)未処分利益		143,670		292,051		128,404	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法				
(1)有価証券		子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
(2)たな卸資産		商品・製品・原材料・仕掛 品については総平均法による 原価法によっております。	同 左	同 左
(3)デリバティブ		時価法によっております。	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法				
(1)有形固定資産		定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物付属設備 は除く）については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建 物 31年～43年 構築物 7年～15年		
(2)有形固定資産及び投資不動 産			定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物付属設備 は除く）については定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建 物 31年～43年 構築物 7年～15年	同 左
(3)無形固定資産		定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっております。 また、営業権については5年 の均等償却を行っております。	定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっております。	同 左
3. 繰延資産の処理方法				
(1)新株発行費				支出時に全額費用処理して おります。
(2)社債発行費		支出時に全額費用処理して おります。	同 左	同 左

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
4. 引当金の計上基準				
(1)貸倒引当金		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2)賞与引当金		従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左	同 左
(3)退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同 左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同 左	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法				
(1)ヘッジ会計の方法		為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。	同 左	同 左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段 為替予約取引	ヘッジ手段 同 左	ヘッジ手段 同 左
		ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建買掛金	ヘッジ対象 同 左	ヘッジ対象 同 左
(3)ヘッジ方針		当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。	同 左	同 左

項目	期別		
	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
(4)ヘッジの有効性評価の方法	為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	同 左	為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成ための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に4,458千円計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	180,452 千円	146,730 千円	151,450 千円
2. 担保に供している資産	投資有価証券 650 千円 なお、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 13,423 千円	投資有価証券 300 千円 なお、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,649 千円	投資有価証券 650 千円 なお、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 14,484 千円
3. 保証債務	下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 790,842 千円 (7,292千米ドル)	子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 1,340,508 千円 (12,117千米ドル) 子会社の短期借入金に対する債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 143,819 千円 (1,300千米ドル)	下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 652,605 千円 (6,263千米ドル)
4. 受取手形割引高	667,417千円	475,076 千円	451,282千円
5. 輸出手形割引高	7,173千円 (66千米ドル)	95,335 千円 (861千米ドル)	
6. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額		324,440 千円 (2,932千米ドル)	228,578千円 (2,193千米ドル)
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	同 左	
8. 貸出コミットメントライン契約	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 200,000 未実行残高 2,000,000 千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 2,200,000 千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,200,000 千円の総額 借入実行残高 2,200,000 千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	1. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	2,692 千円	受取利息	3,498 千円	受取利息
	受取配当金	7,964	受取配当金	55,840	為替差益	16,715
	通貨为の評價益	110,343	為替差益	62,623	通貨为の評價益	94,151
	保険解約益	13,950	通貨为の評價益	150,862	保険解約益	30,178
			保険解約益	15,167		
2. 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	11,570 千円	支払利息	11,542 千円	支払利息	22,698 千円
	社債発行費	16,650	社債利息・保証料	6,226	社債利息・保証料	12,871
			新株発行費	4,810	社債発行費	16,650
			社債発行費	2,250	商品評價損	20,734
			債権譲渡損	4,305		
3. 特別利益のうち 主要なもの			過年度損益修正益	50,224 千円		
4 特別損失のうち 主要なもの	たな卸資産処分損	24,768 千円			たな卸資産処分損	24,768 千円
					本社移転費用	14,834
					営業権臨時償却	12,102
5. 減価償却実施額	有形固定資産	7,351 千円	有形固定資産	14,195 千円	有形固定資産	16,160 千円
	無形固定資産	12,478	無形固定資産	8,689 千円	無形固定資産	24,231

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日																																																																																										
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">255,591</td> <td style="text-align: right;">70,510</td> <td style="text-align: right;">185,080</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,573</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> <td style="text-align: right;">8,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,164</td> <td style="text-align: right;">72,867</td> <td style="text-align: right;">193,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,186 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147,201 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,388 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,332 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	255,591	70,510	185,080	無形固定資産	10,573	2,357	8,216	合計	266,164	72,867	193,297	1年内	53,186 千円	1年超	147,201 千円	合計	200,388 千円	支払リース料	30,129 千円	減価償却費相当額	27,441 千円	支払利息相当額	3,332 千円	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,438</td> <td style="text-align: right;">95,734</td> <td style="text-align: right;">123,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,231</td> <td style="text-align: right;">100,341</td> <td style="text-align: right;">129,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,273 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">105,305 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,579 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,223 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,212 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,183 千円</td> </tr> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	219,438	95,734	123,704	無形固定資産	10,792	4,607	6,184	合計	230,231	100,341	129,889	1年内	51,273 千円	1年超	105,305 千円	合計	156,579 千円	支払リース料	25,223 千円	減価償却費相当額	23,562 千円	支払利息相当額	2,212 千円	1年内	9,633 千円	1年超	12,549	合計	22,183 千円	<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">265,936</td> <td style="text-align: right;">96,640</td> <td style="text-align: right;">169,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276,729</td> <td style="text-align: right;">100,114</td> <td style="text-align: right;">176,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,472 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129,804 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">184,276 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,687 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,325 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	265,936	96,640	169,296	無形固定資産	10,792	3,473	7,319	合計	276,729	100,114	176,615	1年内	54,472 千円	1年超	129,804 千円	合計	184,276 千円	支払リース料	59,800 千円	減価償却費相当額	54,687 千円	支払利息相当額	6,325 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	255,591	70,510	185,080																																																																																									
無形固定資産	10,573	2,357	8,216																																																																																									
合計	266,164	72,867	193,297																																																																																									
1年内	53,186 千円																																																																																											
1年超	147,201 千円																																																																																											
合計	200,388 千円																																																																																											
支払リース料	30,129 千円																																																																																											
減価償却費相当額	27,441 千円																																																																																											
支払利息相当額	3,332 千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	219,438	95,734	123,704																																																																																									
無形固定資産	10,792	4,607	6,184																																																																																									
合計	230,231	100,341	129,889																																																																																									
1年内	51,273 千円																																																																																											
1年超	105,305 千円																																																																																											
合計	156,579 千円																																																																																											
支払リース料	25,223 千円																																																																																											
減価償却費相当額	23,562 千円																																																																																											
支払利息相当額	2,212 千円																																																																																											
1年内	9,633 千円																																																																																											
1年超	12,549																																																																																											
合計	22,183 千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	265,936	96,640	169,296																																																																																									
無形固定資産	10,792	3,473	7,319																																																																																									
合計	276,729	100,114	176,615																																																																																									
1年内	54,472 千円																																																																																											
1年超	129,804 千円																																																																																											
合計	184,276 千円																																																																																											
支払リース料	59,800 千円																																																																																											
減価償却費相当額	54,687 千円																																																																																											
支払利息相当額	6,325 千円																																																																																											

前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236 千円 1年超 43,017 <hr/> 合計 56,253 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236 千円 1年超 29,781 <hr/> 合計 43,017 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,236 千円 1年超 36,399 <hr/> 合計 49,635 千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)(平成17年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)(平成16年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日</p>																				
<p>(公募増資の件)</p> <p>当社は、平成16年 8月18日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式発行を行いました。その結果、平成16年 9月15日現在資本金が541,655千円、資本準備金が448,775千円となっております。</p> <p>公募による新株式発行(一般募集)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 641円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 601.34円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 301円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>300,670千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>150,500千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年 9月 7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年 7月 1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	発行株式数	500,000株	株式の種類	普通株式	発行価格	1株につき 641円	発行価額	1株につき 601.34円	資本組入額	1株につき 301円	発行価額の総額	300,670千円	資本組入額の総額	150,500千円	払込期日	平成16年 9月 7日	配当起算日	平成16年 7月 1日	資金の使途	運転資金	<p>(子会社設立の件)</p> <p>1 . 当社は、平成17年 3月 7日開催の取締役会において、下記の会社を当社54.5%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年 7月 1日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社松宝 (英訳名) SHOFO INTERNATIONAL CORPORATION</p> <p>(2)所在地 大分県宇佐市大字高森1398番地の1</p> <p>(3)主な事業内容 精密機械部品の開発、製造、加工</p> <p>(4)資本の額 11,000千円</p> <p>2 . 当社は、平成17年 6月 6日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として設立することを決議し、平成17年 7月27日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 LOJ KOREA CO. ,LTD.</p> <p>(2)所在地 韓国ソウル市</p> <p>(3)主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4)資本の額 21,460千円 (200百万ウォン)</p> <p>3 . 当社は、平成17年 3月 7日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるLITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITEDの全額出資による上海子会社設立することを決議し、平成17年 8月 8日に設立いたしました。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 新莱通 (上海) 国際貿易有限公司</p> <p>(2)所在地 中華民国上海市</p> <p>(3)主な事業内容 各種電子部品の販売</p> <p>(4)資本の額 33,189千円 (300千香港ドル)</p>	
発行株式数	500,000株																					
株式の種類	普通株式																					
発行価格	1株につき 641円																					
発行価額	1株につき 601.34円																					
資本組入額	1株につき 301円																					
発行価額の総額	300,670千円																					
資本組入額の総額	150,500千円																					
払込期日	平成16年 9月 7日																					
配当起算日	平成16年 7月 1日																					
資金の使途	運転資金																					